

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

令和3年度（令和2年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式1）

会計名	一般会計	担当部	企業財政部
款	01	担当課	企業政策課
項	1	担当係	経営管理係
目	1		政策推進係

刈谷の魅力発信事業

種別	分野	計画年度	
総合計画 実施体系	基本施策 情報共有		
	施策の内容	広報・広聴の充実	
目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	またる内容 ○市内外イベントでの魅力発信 ○水野家ゆかりのまちとの交流 ○無料WIFI（環境整備及び提供） ○シニアサービスの調査研究	
関連計画			
根拠法令			
対象者	対象者を限定せず	事業期間	
実施方法	事業費 口委託 口指定管理 口補助・助成 口その他	平成26年度～	
30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度計画
イベントでの魅力発信 ・水野家ゆかりのまち交流 ・福山市、新嘉市、鉾城市 （各4箇所） ・魅力啓発用版販売 ・無料WIFI（整備） ・公共施設5施設（3箇所） 設置 ・無料WIFI（提供）	イベントでの魅力発信 ・水野家ゆかりのまち交流 ・福山市、新嘉市、鉾城市 （各4箇所） ・魅力啓発用版販売 ・無料WIFI（整備） ・公共施設3施設（4箇所） 設置 ・無料WIFI（提供）	イベントでの魅力発信 ・水野家ゆかりのまち交流 ・魅力啓発用版販売 ・無料WIFI（提供） ・市制施行70周年事業PR	イベントでの魅力発信 ・水野家ゆかりのまち交流 ・魅力啓発用版販売 ・無料WIFI（提供） ・市制施行70周年プラス1事業PR
成果	無料WIFIを整備したことにより、公共施設利用者の利便性が向上することに加え、市内におけるWIFI（環境整備）が普及し、本市の魅力向上に繋がった。またWIFI（環境整備）に刈谷市観光協会ホームページへと遷移する仕組みを整備し、本市の魅力を効果的に情報発信することができた。参加するイベントを、より定住促進に効果的なものに選定することで効果化を図ることができた。		
課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントでの魅力発信、水野家ゆかりのまち交流、市制施行70周年PR等が予定どおり実施できなかった。様々な事情により、様々な魅力の掛け合わせなどが効果的であることから、新年度の連携体制を強化していく必要がある。また市内向け、市外向けというように、よりターゲットを絞った魅力発信をしていく必要がある。		
指標名称	実績値	目標値	
定住促進	イベントでの魅力発信回数（回）	30年度	元年度
		7	5
成果	これらも刈谷市に住み続けたいと思っている市民の割合（%）	30年度	元年度
		86.5	87.0
			90.0
			90.0
対象者	【無料WIFI（環境整備）の増加箇所数】 安城市、東浦町、西尾市		
事業期間	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）
実施方法	事業費①	4,176	2,804
	特定財源	358	94
	一般財源	3,818	2,710
	職員人件費②	2,700	2,310
	総事業費（①+②）	6,876	5,114
	全体事業費（単位：千円）	0	2年度特定財源名称
	2年度までの累積事業費	0	清瀬品売上収入
	4年度以降の事業費見込	0	

PLAN＜計画＞ A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO＜実施＞ B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、令和3年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

DO＜実施＞ C 事業コスト

事業費①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費②	事務事業にかかる職員人件費の総額 (平均人件費 × 人工数) ※平均人件費→約750万円(本俸、手当、共済費)
総事業費(①+②)	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「2年度までの累積事業」「4年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
2年度特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ(国)、(県)と記載。
2年度事業費内訳	令和2年度決算額における事業費節別内訳

事務事業評価シート（様式 2） 記載内容

※様式 2 が掲載されているのは、
令和 2 年度実施計画書・主要事業の概要（補正予算分含む）に掲載された事業のみです。

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

令和3年度（令和2年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式2）

<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計名</td><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>2</td></tr> <tr><td>項</td><td>1</td></tr> <tr><td>目</td><td>2</td></tr> </table>	会計名	一般会計	款	2	項	1	目	2	刈谷の魅力発信事業	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>担当部</td><td>企業財政部</td></tr> <tr><td>担当課</td><td>企業政策課</td></tr> <tr><td>担当係</td><td>経営管理係</td></tr> <tr><td></td><td>改定管理係</td></tr> </table>	担当部	企業財政部	担当課	企業政策課	担当係	経営管理係		改定管理係
会計名	一般会計																	
款	2																	
項	1																	
目	2																	
担当部	企業財政部																	
担当課	企業政策課																	
担当係	経営管理係																	
	改定管理係																	
各視点からの評価	評価の理由																	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的義務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い 普通 低い																
効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い 普通 低い																
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い 普通 低い																
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い 普通 低い																
今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																		
引き続き、本市の持つ魅力を磨き上げ、情報を広く知らしめることに加えて、情報を集めた人に魅力を感じてもらい、「住む」「訪れる」「魅力を他の人に推薦する」など具体的な行動に移してもらえよう効果的な発信・取組を検討していく必要がある。																		

CHECK＜ 評価 ＞ D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 【上段：評価項目】 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止予定のもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） 【下段】 評価の具体的な内容を記載

それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・ 法的義務	高い
	・ 市民ニーズ、社会需要	普通
	・ 市民生活上必要である など	低い
効率性	・ コストの節減、費用対効果	高い
	・ 執行体制の効率性	普通
	・ 手段の最適性 など	低い
妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・ 総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・ 施策への貢献度	高い
	・ 目標達成度	普通
	・ 市民サービスへの効果 など	低い